

各事業の予算PR版

〈経営所得安定対策関係〉

○ 経営所得安定対策	1
○ 多面的機能・担い手調査事業	8
○ 大豆・麦等生産体制緊急整備事業	9

〈担い手・農地総合対策関係〉

○ 人・農地問題解決推進事業	11
○ 集落営農の法人化等推進支援	12
○ 新規就農・経営継承総合支援事業	13
○ 担い手への農地集積推進事業	15
○ 担い手への金融支援事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）	16
○ 地域農業経営再開復興支援事業	18
○ 被災者向け農の雇用事業	19
○ 経営体育成支援事業	20
○ 女性の能力の積極的な活用	22
○ 女性・高齢者等活動支援事業	24

経営所得安定対策

本対策は、25年産について、24年産の農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組みで実施しますが、26年産以降のあり方については、今後検討していくこととしています。

対策のポイント

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促します。

<背景/課題>

- ・我が国の農業は、農業者の平均年齢が66歳と高齢化が急速に進み、この20年間で農業所得が半減しています。
- ・穀物市場への国際投機資金の流入やバイオ燃料需要の急増、途上国の経済発展による需要増大、世界各地の異常気象などにより、世界の穀物需給が逼迫していく中で、国内生産力を確保することが重要となっています。
- ・安全で安心な国産農産物の安定供給のためにも、産業としての持続性を速やかに回復し、農村の再生を図ることが急務です。

政策目標

麦・大豆等の作付面積を65万ha拡大（32年度）

<主な内容>

1 畑作物の直接支払交付金（24年産の「畑作物の所得補償交付金」と同じ枠組み）

[所要額] 212,319百万円

麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねの生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を直接交付します。支払いは数量払を基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払で交付します。

（1）交付対象者

対象作物ごとの生産数量目標に従って、販売目的で生産（耕作）する「販売農家」、「集落営農」

（2）対象作物

麦（小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦）、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね

（3）交付単価

① 数量払

食料の安定供給に向けて生産拡大を図る必要があることから、全算入生産費をベースに算定した標準的な生産費と標準的な販売価格との差額分を単位重量当たりの単価で直接交付します。

[平成25年度予算の概要]

○ 平均交付単価

小麦	6,360円／60kg
二条大麦	5,330円／50kg
六条大麦	5,510円／50kg
はだか麦	7,620円／60kg
大豆	11,310円／60kg

てん菜	6,410円／t
でん粉原料用ばれいしょ	11,600円／t
そば	15,200円／45kg
なたね	8,470円／60kg

○ 品質加算

麦・大豆等の畑作物については、地域間、農業者間の品質の格差が大きいため、数量払の交付単価において、品質に応じて単価の増減を行います。

＜小麦の品質区分と交付単価＞

(円／60kg)

品質区分 (等級/ランク)	1 等				2 等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
小麦	6,450	5,950	5,800	5,740	5,290	4,790	4,640	4,580

※ パン・中華麺用品種については、上記の単価に2,550円/60kgを加算。

＜大麦・はだか麦の品質区分と交付単価＞

(円／単位数量)

品質区分 (等級/ランク)	1 等				2 等			
	A	B	C	D	A	B	C	D
二条大麦 (50kg)	5,390	4,970	4,850	4,800	4,530	4,110	3,980	3,930
六条大麦 (50kg)	5,880	5,460	5,330	5,280	4,850	4,430	4,310	4,260
はだか麦 (60kg)	7,890	7,390	7,240	7,150	6,320	5,820	5,670	5,590

＜大豆の品質区分と交付単価＞

(円／60kg)

品質区分 (等級)	1 等	2 等	3 等
一般大豆	12,170円	11,480円	10,800円
特定加工用大豆	10,120円		

特定加工用：豆腐・油揚げ、しょうゆ、きなこ等製品の段階において、大豆の原形をとどめない用途に使用する大豆

＜てん菜の品質区分と交付単価＞

(円／t)

品質区分 (糖度)	(▲0.1度ごと)	17.1度	(+0.1度ごと)
てん菜	▲62円	6,410円	+62円

＜でん粉原料用ばれいしょの品質区分と交付単価＞

(円／t)

品質区分 (でん粉含有率)	(▲0.1%ごと)	18.0%	(+0.1%ごと)
でん粉原料用ばれいしょ	▲64円	11,600円	+64円

＜そばの品質区分と交付単価＞

(円／45kg)

品質区分 (等級)	1 等	2 等	3 等	規格外・未検査
そば	16,870円	16,160円	15,360円	12,150円

＜なたねの品質区分と交付単価＞

(円／60kg)

品質区分（品種）	キザキノナタネ ナナシキブ キラリボシ	その他の品種
なたね	8,680円	7,940円

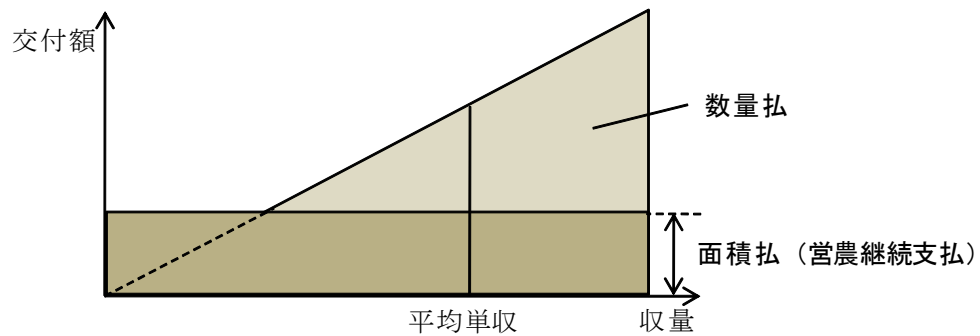
② 面積払（営農継続支払）

農地を農地として保全し、営農を継続するために必要な最低限の経費が賄える水準を「営農継続支払」として、10a当たりの単価で直接交付します。

交付単価：20,000円／10a（畑作物共通）

※ 面積払は、前年産の生産面積に基づいて支払います。前年産の生産面積のない者は数量払による支払いとなります。

○ 数量払と面積払（営農継続支払）の関係



※ 交付金の支払いは、面積払を先に支払い、その後、対象作物の販売数量が明らかになった段階で数量払の額を確定し、先に支払われた面積払の金額を差し引いた額を追加で支払う仕組みです。

2 水田活用の直接支払交付金（24年産の「水田活用の所得補償交付金」と同じ枠組み）

251,714百万円

水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付します。

（1）交付対象者

販売目的で対象作物を生産（耕作）する「販売農家」、「集落営農」

（2）交付単価

① 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	35,000円／10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	80,000円／10a
そば、なたね、加工用米	20,000円／10a

[平成25年度予算の概要]

② 二毛作助成 15,000円／10a

水田における主食用米と戦略作物助成の対象作物、又は戦略作物助成の対象作物同士の組み合わせによる二毛作に対して交付します。

③ 耕畜連携助成 13,000円／10a

耕畜連携の取組（飼料用米のわら利用、水田放牧、資源循環）を行う農業者に対して交付します。

(3) 産地資金

地域の実情に即して、①水田における麦・大豆等の戦略作物助成の対象作物の生産性向上等の取組、②地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援します。

この資金の活用にあたっては、都道府県の判断で畑地で生産される畑作物の直接支払交付金の対象作物及び休閑緑肥を対象とすることも可能とします。

3 米の直接支払交付金（24年産の「米の所得補償交付金」と同じ枠組み）

161,250百万円

米の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を直接交付します。

(1) 交付対象者

米の生産数量目標に従って、販売目的で生産（耕作）する「販売農家」、「集落営農」

(2) 交付単価

米の生産を抑制し、麦、大豆等への転作を進める観点から、標準的な生産費を「経営費＋家族労働費の8割」として、標準的な販売価格との差額分を10a当たりの単価(全国一律)で直接交付します。交付対象面積は、主食用米の作付面積から一律10a控除して算定します。

交付単価	:	15,000円	／	10a
------	---	---------	---	-----

4 米価変動補填交付金

8,400百万円

24年度に米の所得補償交付金の交付を受けた「販売農家」、「集落営農」に対して、「24年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、その差額分を10a当たりの単価で直接交付します。

（24年産の販売価格は、出回りから25年3月までの全国平均の相対取引価格を使用します。）

5 水田・畑作経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）

【所要額】72,443百万円

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの24年産収入額の合計が、過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を、対策加入者と国が1対3の割合で補填の原資を負担し、補填します。

なお、米については、米価変動補填交付金との重複を避けるための調整措置を行います。

[平成25年度予算の概要]

6 加算措置 2, 000百万円

○ 再生利用交付金（24年産の「再生利用加算」と同じ枠組み） 2, 000百万円

地域の耕作放棄地の再生利用計画に従って、畑の耕作放棄地に麦、大豆、そば及びなたねを作付けた場合に、平地・条件不利地の条件に応じて、次の額を最長5年間支払います。

	平地	条件不利地
交付単価	20,000円／10a	30,000円／10a

※ 従来の「緑肥輪作加算」は、25年産については「水田活用の直接支払交付金」の「産地資金」に統合します。

※ 従来の「規模拡大加算」は、25年産については「担い手への農地集積推進事業」の中で実施します。

※ 従来の「集落営農の法人化等に対する支援」は、25年産については「担い手・農地総合対策」の中で実施します。

7 直接支払推進事業等

（24年度の「農業者戸別所得補償制度推進事業等」と同じ枠組み）

10, 437百万円

システム運営など直接支払の運営に必要な経費を措置するとともに、生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う都道府県、市町村等に対し必要な経費を助成します（10,437百万円の中には、予備費100百万円を含んでいます。）。

[平成25年度予算の概要]

○ 経営所得安定対策の平均交付単価

<水田>

(千円／10a)

	米・畑作物の直接支払		水田活用の直接支払※ ②	合計 ③＝①＋②
	基本単価（数量払）	左の面積換算①		
主食用米	－	15	－	15
小麦	6,360 (円/60kg)	44	35	79
二条大麦	5,330 (円/50kg)	38	35	73
六条大麦	5,510 (円/50kg)	34	35	69
はだか麦	7,620 (円/60kg)	40	35	75
大豆	11,310 (円/60kg)	38	35	73
そば	15,200 (円/45kg)	23	20	43
なたね	8,470 (円/60kg)	32	20	52
飼料作物	－	－	35	35
米粉用米 飼料用米 WC S用稲	－	－	80	80
加工用米	－	－	20	20

※ 地域の判断によって、産地資金により交付単価が上乗せとなる作物がある。

<畑作>

(千円／10a)

	畑作物の直接支払	
	基本単価（数量払）	左の面積換算
小麦	6,360 (円/60kg)	44
二条大麦	5,330 (円/50kg)	38
六条大麦	5,510 (円/50kg)	34
はだか麦	7,620 (円/60kg)	40
大豆	11,310 (円/60kg)	38
てん菜	6,410 (円/t)	40
でん粉原料用 ばれいしょ	11,600 (円/t)	52
そば	15,200 (円/45kg)	23
なたね	8,470 (円/60kg)	32

お問い合わせ先：

1、3～7の事業

(従来の「規模拡大加算」)

2の事業

経営局経営政策課

経営局農地政策課

生産局穀物課

(03-3502-5601 (直))

(03-6744-2151 (直))

(03-3597-0191 (直))

経営所得安定対策の概要(平成25年度概算決定)

24年産の農業者戸別所得補償制度等と基本的に同じ枠組みで実施。

目的

- ◇ 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促す

対象作物

- ◇ 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね
- ◇ 水田については、水田活用の直接支払交付金として、これに加えて、飼料作物、米粉用・飼料用米、WCS稲、加工用米、地域特産物も対象

交付対象者

- ◇ 対象作物の生産数量目標に従って販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

畑作物の直接支払交付金

(2,123億円)【水田・畑地共通】

【数量払】

対象作物	交付金額	対象作物	交付金額
小麦【水田・畑地】	6,360円/60kg	てん菜	6,410円/ト
二条大麦【水田・畑地】	5,330円/50kg	でん粉原料用ばれいしょ	11,600円/ト
六条大麦【水田・畑地】	5,510円/50kg	そば【水田・畑地】	15,200円/45kg
はだか麦【水田・畑地】	7,620円/60kg	なたね【水田・畑地】	8,470円/60kg
大豆【水田・畑地】	11,310円/60kg		

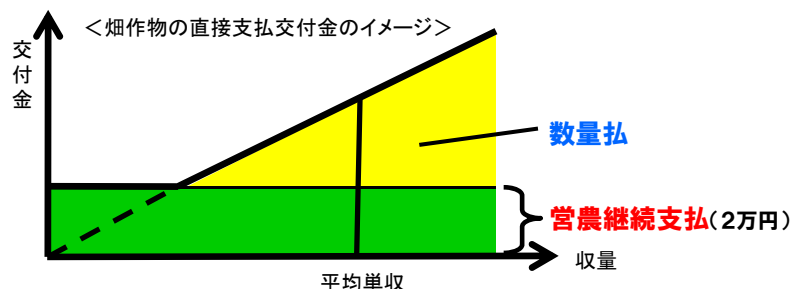
注:小麦については、パン・中華麺用品種を作付けた場合は、数量払に2,550円/60kgを加算

【品質加算】数量払いの交付単価を品質に応じて増減

【面積払(営農継続支払)】

前年産の生産面積に基づき交付

2.0万円/10a



水田活用の直接支払交付金

(2,517億円)

【戦略作物助成】

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円/10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円/10a

【二毛作助成】 1.5万円/10a 【耕畜連携助成】 1.3万円/10a

【産地資金】 地域の実情に即して、麦・大豆等の戦略作物助成の対象作物の生産性向上、地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援

米の直接支払交付金

(1,613億円)

【米の生産数量目標を守った農業者が対象】

1.5万円/10a

米価変動補填交付金

(84億円(24年産))

【24年度に米の所得補償交付金の交付を受けた者が対象】

24年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、その差額を補填

水田・畑作経営所得安定対策(収入減少影響緩和対策)

(724億円)【認定農業者又は集落営農で一定の経営規模を有すること等が要件】

- ◇ 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの24年産収入額の合計が標準的収入額を下回った場合に、減収額の9割を補填
- ◇ 対策加入者はあらかじめ一定額の積立金を拠出

加算措置等

加算措置 20億円
直接支払推進事業等 104億円

再生利用交付金

畑の耕作放棄地を解消し、麦、大豆、そば、なたねを作付けた場合に、一定額(2~3万円/10a)を最長5年間交付

直接支払推進事業等

生産数量目標の設定や作付確認等を行う都道府県、市町村等に対して必要な経費を助成等

(注)「規模拡大加算」は「担い手への農地集積推進事業」の中で実施。「集落営農の法人化等に対する支援」は「担い手・農地総合対策」の中で実施。

「緑肥・輪作加算」は「水田活用の直接支払交付金」の「産地資金」に統合。

10 多面的機能・担い手調査

【1, 572（－）百万円】

対策のポイント

農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査を行います。

<背景／課題>

- ・ 農業が果たしている役割は、食料生産のみならず国土保全や集落機能の維持など極めて多面的です。
- ・ 夢と希望と誇りを持てる農業を実現するため、地域の自主的な努力を踏まえ、コメに加えて麦・大豆、畜産、野菜・果樹など複合的に取り組む農家や法人、集落営農など地域の実情に応じた多様な担い手の経営全体を支えていく必要があります。

政策目標

農業の多面的機能の維持・向上に向けた直接支払い及び担い手総合支援の具体化

<主な内容>

農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査を行います。

- ・ 集落共同体等による資源保全・管理活動の把握・分析
- ・ 景観等の農村価値の向上を目指す特別な農業生産活動の把握・分析
- ・ 多面的機能の発揮に必要な作目別・地域別の農業生産活動の把握・分析
- ・ 直接支払い制度の設計に必要な基盤調査等
- ・ 経営所得安定制度等の検討に必要な農業経営に関するデータ収集等

（委託費）
委託先：民間団体等

[お問い合わせ先：大臣官房政策課(03-3502-8448(直))]

大豆・麦等生産体制緊急整備事業

【33, 357百万円】

対策のポイント

大豆・麦等の生産拡大に緊急かつ積極的に取り組む地域に対して、地域の生産体制整備を支援することにより、これらの生産拡大を図ります。

<背景／課題>

- ・大豆・麦については、連作障害や低収量等により作付面積が横ばい又は微減の傾向にあるところです。
- ・大豆・麦等の生産拡大を図るためには、都道府県農業再生協議会や地域農業再生協議会（市町村・生産者団体等）が中心となり、地域が一体となって、品種転換や新技術の導入、ほ場条件の改善等に取り組むことが重要です。

政策目標

大豆・麦及びその他土地利用型作物の生産の拡大
（24年産大豆・麦の生産量からの増加）

<主な内容>

大豆・麦等の生産拡大を図るため、都道府県農業再生協議会に助成金を交付し、地域の実情に応じ、農業機械のリース導入、新品種への転換、ほ場条件の改善など、大豆・麦等の生産拡大のための取組を総合的に支援します。

<支援の対象となる取組>

- ①品種転換や新技術の導入等による生産性向上、生産体制の強化等の取組
 - ・機械の購入・リースや資材の購入等に要する経費
 - ・その他、生産性向上、生産体制の強化等に要する経費
- ②ほ場条件の改善に向けた取組
 - ・簡易な土壌改良に要する経費
 - ・その他、ほ場条件を改善する際に要する経費
- ③その他地域一体となって実施する生産拡大のための取組
 - ・検討会の開催など、麦、大豆等の生産拡大のための取組に要する経費

※ 地域の判断により、大豆・麦以外にも、国からの交付額の一定割合を大豆・麦と組み合わせて生産される土地利用型作物に係る取組へ助成することも可能とします。

（補助率：定額（事業実施主体が行う支援は、1／2以内、10／10以内）
事業実施主体：都道府県農業再生協議会、地域農業再生協議会）

（注）都道府県農業再生協議会への交付額は、当該県における大豆・麦の作付面積に一定額（水田：10千円／10a、畑：3千円／10a）を乗じた額を上限とします。

[お問い合わせ先：生産局穀物課（03-3597-0191（直））]

大豆・麦等生産体制緊急整備事業

【33,357百万円】

大豆・麦等の生産拡大に緊急かつ積極的に取り組む地域に対して、地域の生産体制整備を支援することにより、これらの生産拡大を図ります。

事業内容

大豆・麦等の生産拡大を図るため、都道府県農業再生協議会に助成金を交付し、地域の実情に応じ、農業機械のリース導入、新品種への転換、ほ場条件の改善など、大豆・麦等の生産拡大のための取組を総合的に支援します。

支援内容

(1) 支援の対象となる取組

- ① 品種転換や新技術の導入等による生産性向上、生産体制の強化等の取組（機械の購入・リースや資材の購入等に要する経費）
- ② ほ場条件の改善に向けた取組（簡易な土壌改良に要する経費）
- ③ その他地域一体となって実施する生産拡大のための取組（検討会の開催等に要する経費）

(2) 協議会が支援を行う場合の補助率

機械購入・リース費用等は1/2以内、資材購入費、検討会費等は10/10以内

※ 地域の判断により、大豆・麦以外にも、国からの交付額の一定割合を大豆・麦と組み合わせることで生産される土地利用型作物に係る取組へ助成することも可能とします。

交付先

都道府県農業再生協議会に一括で助成金を交付します。

※ 県協議会への交付額は、当該県における大豆・麦の作付面積に一定額（水田：10千円/10a、畑：3千円/10a）を乗じた額を上限とします。

事業の流れ



人・農地問題解決推進事業

【1, 109（703）百万円】

対策のポイント

集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体を定め、その経営体への農地の集積が円滑に進むようにします。

<背景／課題>

- ・高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、地域農業の5年後、10年後の展望が描けない集落・地域が多数存在しています。
- ・このため、集落・地域での話し合いに基づく適切な「人・農地プラン」の作成・実行により、農地集積や新規就農・経営継承を促し、農業の体質強化を図る必要があります。

政策目標

効率的・安定的な農業経営が大宗（約8割）を占めるよう担い手への農地集積を進めるとともに、青年新規就農者を毎年2万人定着させ、将来にわたって持続可能な力強い農業の実現を目指す

<主な内容>

1. 人・農地プラン作成活動等

509（703）百万円

市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成するための取組等に対して支援します。

※ 人・農地プランの検討会メンバーの概ね3割以上は女性とします。

2. 地域農業支援組織連携強化活動支援〔新規〕

600（－）百万円

適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう、市町村段階の地域農業支援組織の連携・分担による推進体制を強化します。具体的には、連携・分担を明確にすることを前提として、地域連携推進員の設置等の取組を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：市町村等）

（お問い合わせ先：
1の事業 経営局経営政策課（03－6744－0577（直））
2の事業 経営局農地政策課（03－6744－2151（直））

集落営農の法人化等推進支援

【688（698）百万円】

対策のポイント

集落営農の法人化や経営能力の向上等を支援し、地域農業の中心経営体として育成します。

<背景／課題>

- ・ 農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、地域農業の5年後、10年後の展望が描けない集落・地域が多数存在しています。地域の中心となる農業法人や個人が存在していない地域では、集落営農を地域農業の中心経営体として育成していくことが重要です。
- ・ 集落営農が地域の中心経営体として安定的に経営発展していくためには、農地の利用権設定や青年農業者の雇用の確保などの面で優れている法人化を推進するとともに、集落営農の経理担当者等の経営能力の向上等を図る必要があります。

政策目標

効率的・安定的な農業経営が大宗（約8割）を占めるよう担い手への農地集積を進め、持続可能な力強い農業の実現を目指す

<主な内容>

1. 集落営農の法人化に向けた支援

集落営農を持続性ある経営体へ育成する取り組みを進めるため、集落営農が法人化するために必要な経費の助成（定額40万円）を行います。

2. 集落営農の経理担当者等の育成支援等

集落営農の経理担当者、次世代経営者の育成などを進めるため、経理（税務）研修、マーケティング研修等の経営能力の向上の取組等を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：都道府県、農業再生協議会等）

[お問い合わせ先：経営局経営政策課（03-6744-0577（直））]

新規就農・経営継承総合支援事業

【9, 876百万円】

対策のポイント

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、総合的に支援します。

<背景／課題>

- ・我が国農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.1歳（平成22年）と高齢化が進展しています。
- ・持続可能な力強い農業を実現するには、2万人／年の青年新規就農者が定着することが必要ですが、40歳未満の若い就農者は1万4千人（平成23年）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度です。
- ・このため、青年就農給付金の給付、農業法人による雇用への支援により、青年新規就農者数を大幅に増加させる必要があります。

政策目標

青年新規就農者を毎年2万人定着させ、持続可能な力強い農業の実現を目指す

<主な内容>

新規就農者確保事業

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者・経営継承者に対して就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付します。

また、青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等に対して支援（最長2年間）します。

補助率：定額
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課（03-3502-6469（直））]

新規就農・経営継承総合支援事業

【23, 877（13, 574）百万円】

対策のポイント

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、総合的に支援します。

<背景／課題>

- ・我が国農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.1歳（平成22年）と高齢化が進展しています。
- ・持続可能な力強い農業を実現するには、2万人／年の青年新規就農者が定着することが必要ですが、40歳未満の若い就農者は1万4千人（平成23年）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度です。

政策目標

青年新規就農者を毎年2万人定着させ、持続可能な力強い農業の実現を目指す

<主な内容>

1. 新規就農者確保事業

23, 282（12, 980）百万円

（※うち青年就農給付金事業：17, 490百万円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規就農者・経営継承者に対して就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付します。

また、青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等に対して支援（最長2年間）します。

2. 農業者育成支援事業

595（595）百万円

今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするため、就農希望者や経営発展を目指す農業者等に対して、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成する高度な農業経営者教育機関等に対して支援します。

また、就農希望者等に対する全国的な求人情報等の提供や就農相談、就業前の短期就業体験の実施を支援します。

補助率：定額、1／2
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課（03-3502-6469（直））]

担い手への農地集積推進事業

【(所要額) 16,500(16,500)百万円】

対策のポイント

担い手への農地の集積が円滑に進むように支援します。

<背景／課題>

- ・今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれています。
- ・このため、地域での話し合いを通じた合意形成等により、認定農業者等の地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進することを通じ、「平成の農地改革」を強力に推進し、持続可能な力強い農業構造を目指すことが喫緊の課題となっています。

政策目標

効率的・安定的な農業経営が大宗(約8割)を占めるような担い手への農地集積を推進

<主な内容>

1. 農地集積協力金

6,500(6,500)百万円

土地利用型農業からの経営転換、相続、高齢によるリタイア等を契機として(解消される見込みのない遊休農地を保有している者を除く)、農地利用集積円滑化団体等を通じて、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体に農地が集積されることが確実に見込まれる場合や、中心となる経営体の農地を連坦化させようとする場合に、市町村等がそれに協力する者に対して農地集積協力金を支払います。

※ 土地利用型作物に加え、樹園地、野菜畑等(土地利用型農業以外)の円滑な経営継承を交付対象に追加します。

市町村等に対し下記の基準により配分し、市町村等は配分された金額の範囲内で単価を決定し、協力者に交付。

0.5ha以下	30万円/戸
0.5ha超2.0ha以下	50万円/戸
2.0ha超	70万円/戸

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

2. 規模拡大交付金

【所要額】10,000(10,000)百万円

農地の受け手が、農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積(連坦化)するために利用権を取得した農地の面積に応じて、2万円/10aを支払います。

※ 人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体への農地の集積範囲が定められた場合には、その範囲内で利用権が設定されれば、規模拡大交付金の面的集積要件を満たしたことになります。

※ 交付対象作物に制限はありません。

補助率：定額
交付先：販売農家等

[お問い合わせ先：経営局農地政策課(03-6744-2151(直))]

担い手への金融支援事業 (スーパーL資金の金利負担軽減措置)

【農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業1,023百万円】

対策のポイント

スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、意欲ある農業者の規模拡大を金融面から強力に支援します。

<背景／課題>

農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などで、地域農業の5年後、10年後の展望が描けない地域が多数存在している中で、各地域が抱える人と農地の問題の解決に向け、経営規模の拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支援することが重要です。

政策目標

意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達
の円滑化

<主な内容>

人・農地プランに地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する措置を講じます。

1. 対象者

人・農地プランに地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者

2. 借入条件等

(1) 対象資金

スーパーL資金

(2) 借入限度額

個人：3億円（複数部門経営等は6億円）

法人：10億円（常時従事者数に応じ20億円）

(3) 償還期限

25年以内（うち据置期間10年以内）

(4) 追加融資枠

24年度：100億円、25年度：300億円

[参考	24年度措置済融資枠：660億円]
	25年度要求融資枠：700億円	

(5) 金利負担軽減措置

貸付当初5年間実質無利子化

3. 事業実施期間

平成24年度、平成25年度

4. 事業実施主体

民間団体

<取扱融資機関>

株式会社日本政策金融公庫（沖縄県にあつては、沖縄振興開発金融公庫）

[お問い合わせ先：経営局金融調整課（03-6744-2165（直））]

担い手への金融支援事業 (スーパーL資金の金利負担軽減措置)

【農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業 7, 275 (7, 969) 百万円の内数】

対策のポイント

スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、規模拡大等に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。

<背景／課題>

農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などで、地域農業の5年後、10年後の展望が描けない地域が多数存在している中で、各地域が抱える「人と農地の問題」の解決に向け、経営規模の拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支えることが重要です。

政策目標

意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化

<主な内容>

人・農地プランに地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する措置を講じます。

1. 対象者

人・農地プランに地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者

2. 借入条件等

(1) 対象資金

スーパーL資金

(2) 借入限度額 (2倍に拡大)

個人： 3億円 (複数部門経営等は6億円)

法人： 10億円 (常時従事者数に応じ20億円)

(3) 償還期限

25年以内 (うち据置期間10年以内)

(4) 25年度融資枠

1000億円 (25年度予算：700億円、24年度補正予算：300億円)

(5) 金利負担軽減措置

貸付当初5年間実質無利子化

3. 事業実施主体

民間団体

<取扱融資機関>

株式会社日本政策金融公庫 (沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫)

[お問い合わせ先：経営局金融調整課 (03-6744-2165 (直))]

地域農業経営再開復興支援事業

【復旧・復興対策分1, 142百万円】

【うち復興庁計上分1, 142百万円】

対策のポイント

東日本大震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援します。

<背景／課題>

- ・東日本大震災により、約2.4万haの農地が冠水するとともに、農業関係施設も大きな被害を受け、これまで個別農家、集落営農等が担ってきた農業生産体制や、それを支えてきたコミュニティが崩壊しました。
- ・このような状況にあって、地域農業の復興を図るためには、農家同士が地域農業のあり方について徹底した話し合いを行い、それを基に、さまざまな戦略を考え、経営再開につなげていくことが必要です。
- ・このため、集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体を定めた経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援することにより、被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を図ります。

政策目標

被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を実現

<主な内容>

1. 経営再開マスタープラン作成事業

129百万円

津波の被災市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生產品目、経営の複合化、6次産業化）等を記載した経営再開マスタープランを作成するための取組等に対して支援します。

※ 経営再開マスタープランの検討会メンバーの概ね3割以上は女性とします。

2. 被災地域農地集積支援金

1,013百万円

津波の被災市町村において、離農者又は農地の相続人等が、農地利用集積円滑化団体又は農地保有合理化法人に対して、農地の6年以上の貸付け（農作業委託も含む）についての契約の締結を10年以上委任（相手方を指定しないものに限る）した場合に、市町村等が被災地域農地集積支援金を交付します。

市町村等に対し下記の基準により配分し、市町村等は配分された金額の範囲内で単価を決定し、対象者に交付。

0.5ha以下：30万円/戸

0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸

2.0ha超：70万円/戸

補助率：定額

事業実施主体：津波被害を受けた50市町村等

お問い合わせ先：

1の事業 経営局経営政策課 (03-6744-0577 (直))

2の事業 経営局農地政策課 (03-6744-2151 (直))

被災者向け農の雇用事業

【復旧・復興対策分 188百万円】

【うち復興庁計上分 188百万円】

対策のポイント

東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者を新たに雇用する農業法人等が実施する実践的な研修を支援します。

<背景／課題>

- ・東日本大震災による被災者は、仕事や住まい等を失い、不自由な避難生活を余儀なくされ、**就業の場を確保**することが求められています。
- ・また、被災地の農業の復興を図り、東北を新たな食料供給基地として再生するためには、被災地の農業の将来を担う農業者を育成することが重要です。
- ・このため、被災農業者や就農を希望する被災者に**就業の場を確保**するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援します。

政策目標

農業法人等による被災農業者等の雇用

<主な内容>

東日本大震災による被災者等を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための**実践的な研修（OJT研修）**を実施した場合、**研修経費等の一部を助成**します。（23年度から25年度まで継続して助成）

○支援対象

- ①市町村が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的（3ヶ月以上）に雇用する農業法人等
- ②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等

○助成額 上限月額97千円

○対象期間 最長12ヶ月

○対象経費 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など

○事業規模 130人

（ 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 ）

（ お問い合わせ先：経営局就農・女性課（03-3502-6469（直））
経営局経営政策課（03-6744-2143（直）） ）

経営体育成支援事業

【3, 417百万円】

対策のポイント

地域の中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）に対し農業用機械等の導入を支援します。

<背景／課題>

農業の持続的発展を確保しつつ、国民への食料の安定供給を図っていくためには、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の経営発展を支援していくことが重要です。

政策目標

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成

<主な内容>

本事業は、都道府県や市町村が人・農地プランの状況等を踏まえて予算を配分する間接補助方式で実施します。

融資主体補助型

中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）が融資等を受け、農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援します。その際、過去に融資により顕著な経営改善の効果のあった者に対しては、優先的に配分されるように措置します。

併せて、融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援します。

補助率：融資残額（3／10上限）、定額
事業実施主体：市町村

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課（03-6744-2148（直））]

経営体育成支援事業

【4, 6 6 3 (6, 3 4 6) 百万円】

対策のポイント

地域の中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）に対し農業用機械等の導入を支援します。

<背景／課題>

農業の持続的発展を確保しつつ、国民への食料の安定供給を図っていくためには、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の経営発展を支援していくことが重要です。

政策目標

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成

<主な内容>

本事業は、都道府県や市町村が人・農地プランの状況等を踏まえて予算を配分する間接補助方式で実施します。

1. 融資主体補助型

中心経営体等（重大な気象災害による被災農業者を含む。）が融資等を受け、農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援します。その際、過去に融資により顕著な経営改善の効果のあった者に対しては、優先的に配分されるように措置します。

併せて、融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援します。

補助率：融資残額（3／10上限）、定額
事業実施主体：市町村

2. 条件不利地域補助型

経営規模が小規模・零細な地域において意欲ある経営体を育成するため、共同利用機械等の導入を支援します。

補助率：1／2以内（4,000万円上限）
事業実施主体：市町村

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課（03-6744-2148（直））]

女性の能力の積極的な活用

対策のポイント

農林水産省の施策において、地域計画づくりへの女性参画の要件化や女性による事業活用の促進等により、女性の能力を積極的に活用します。

<背景／課題>

女性は、農業や地域の活性化において重要な役割を果たし、6次産業化等の担い手としても大きく期待されており、その能力の発揮を一層促進する必要があります。

政策目標

地域農業の活性化や6次産業化における女性の能力の活用

<主な内容>

1. 企画・立案段階からの女性の参画促進

○ 人・農地問題解決推進事業

地域の中心となる経営体や地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の検討に当たって、女性が概ね3割以上参画することとします。

2. 地域農業の活性化などにチャレンジする女性への支援

48,245百万円の内数

経営体向けの補助事業については、女性農業者等の積極的活用が望まれることから、3のネットワーク等を通じて女性にこれら事業を活用できることを周知徹底するとともに、女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮します。

○ 経営体育成支援事業

4,663(6,346)百万円の内数

女性グループも含め、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械・施設等の導入を通じて経営の改善に向けた取組を行う場合の経費を支援します。

○ 6次産業化支援事業

1,443(3,639)百万円の内数

女性グループも含め、地域の農林漁業者等に対する新商品開発や販路開拓、技術研修会の開催等を支援するとともに、女性による取組事例の情報提供などにより、女性の事業活用をサポートします。

この他の事業においても、女性の取組の促進に配慮した措置を講じます。

3. 地域で活躍する女性経営者の飛躍的な発展支援

○ 女性・高齢者等活動支援事業のうち女性経営者発展支援事業等

160(163)百万円

女性経営者相互のネットワークの形成や、企業経営者等との交流機会の設定、全国レベルの情報交換による女性経営者の声の集約などを通じて、女性経営者の飛躍的な発展を促します。

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課 (03-3502-6600(直))]

○ 地域農業の活性化や6次産業化に女性の能力を積極的に活用 25年度予算概算決定
【482億円の内数】

○ 女性は、農業や地域の活性化において重要な役割を果たし、6次産業化の担い手としても大きく期待されており、その能力の発揮を一層促進する必要。

地域農業の活性化などにチャレンジする
女性への支援

経営体向けの補助事業については、女性農業者等の積極的活用が望まれることから、女性農林漁業者のネットワーク等を通じて、女性にこれら事業を活用できることを周知徹底するとともに、女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮します。

1. 経営体育成支援事業 4,663百万円の内数
- 女性グループも含め、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械・施設等の導入を通じて経営の改善に向けた取組を行う場合の経費を支援します。
2. 6次産業化支援事業 1,443百万円の内数
- 女性グループも含め、地域の農林漁業者等に対する新商品開発や販路開拓、技術研修会の開催等を支援するとともに、女性による取組事例の情報提供などにより、女性の事業活用をサポートします。

この他の事業についても、女性の取組の促進に配慮した措置を講じます。

企画・立案段階からの女性の参画を促進

- 人・農地問題解決推進事業
- 地域の中心となる経営体や地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の検討に当たって、女性が概ね3割以上参画することとします。

地域で活躍する女性経営者の
更なる発展支援（別紙参照）

- 女性・高齢者等活動支援事業のうち
女性経営者発展支援事業等 160百万円
- 女性経営者相互のネットワークの形成や、企業経営者等との交流機会の設定、全国レベルの情報交換による女性経営者の声の集約などを通じて、女性経営者の飛躍的な発展を促します。



女性・高齢者等活動支援事業

【196(200)百万円】

対策のポイント

- 地域農業の活性化や6次産業化で活躍する女性経営者の飛躍的な発展を支援します。
- 高齢者、障害者等の多様な人材が活躍できる環境づくりを支援します。

<背景／課題>

- ・女性 は 農業就業人口の51% (H24) を占め、地域農産物を活用した起業活動等の取組を通じて、農業や地域の活性化において重要な役割を果たしています。
- ・地域農業の活性化や6次産業化の推進に当たっては、女性の能力の積極的な活用が不可欠であり、地域で活躍する女性経営者の飛躍的な発展を支援することが重要です。
- ・また、農業委員 (同5.7% (H23))、農協役員 (同4.4% (H23)) など地域の政策・方針決定の場への女性の登用割合は依然として低く、女性の参画を一層の促進することが必要です。
- ・農業就業人口の60% (H24) が65歳以上となっている中で、農業・農村の活性化に高齢農業者の有する豊富な技術や経験を活かすことが求められています。
- ・農業の持つ心身機能の回復等の多面的な機能が注目されており、これら機能を活用した障害者の農業・農村で活躍できる環境づくりが重要となっています。

政策目標

- 地域農業の活性化や6次産業化における女性の能力の活用
- 農業委員及び農協役員について、女性のいない組織の解消 (H25年度まで)
〔農業委員会 1,793委員会のうち女性委員のいない委員会890 (H20年度)
農協 818農協のうち女性役員のいない農協535 (H19年度)〕

<主な内容>

1. 女性経営者発展支援事業

105(105)百万円

地域で活躍する女性経営者の飛躍的な発展を支援するため、女性経営者相互のネットワークの形成や異業種・民間企業との交流・情報交換の場となる地域段階でのワークショップの開催、全国レベルの情報交換による女性経営者の声の集約等の取組を推進します。

2. 男女共同参画加速化事業

55(58)百万円

農山漁村の男女共同参画への理解・気運醸成を図り、女性農業者等の地域への参画を一層促進するため、意識啓発等に係る研修やシンポジウムの開催等の取組を支援します。

[平成25年度予算の概要]

3. 農村高齢者活動支援事業

22(23)百万円

農業に関する豊富な知識や技術、経験を活かし、高齢者が新規就農者など地域の農業者等の育成や技術指導を行う取組を支援します。

4. 障害者就労支援事業

13(14)百万円

農業分野における障害者就労を推進するための仕組みや組織づくり、農業側と福祉側とのマッチング、普及・啓発等の取組を支援します。

女性・高齢者等活動支援事業 196(200)百万円
補助率：定額、2/3
事業実施主体：協議会、NPO法人、任意団体等

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課 (03-3502-6600(直))]



女性や高齢者、障害者といった地域の多様な人材が農業・農村でいきいきと活躍できる環境づくりに向けた取組を支援します。



女性経営者発展支援事業

<105百万円>

地域で活躍する女性経営者のネットワークづくりを支援します！



【事業内容】

- 地域段階における異業種経営者等を交えたワークショップ、交流会の開催及び参加者を中心とした地域ネットワークの形成・発展
- 全国段階における全国レベルのネットワーク（ひめこらぼ）における取組の充実・発展等の取組に要する経費を助成します。

男女共同参画加速化事業

<55百万円>

女性農業者の経営・社会参画を進めるための取組を支援します！



【事業内容】

- 男女共同参画に関する理解や気運醸成を図り、女性農業者等の経営・社会参画を促進するためのブロックレベルの研修会開催等の取組に要する経費を助成します。

農村高齢者活動支援事業

<22百万円>

農村高齢者の能力を地域に活かす取組を支援します！



【事業内容】

- 技術や経験が豊富な高齢農業者による新規就農者等地域の農業者の育成や技術指導・相談対応の実施等の取組に要する経費を助成します。

障害者就労支援事業

<13百万円>

農業分野への障害者就労を進めるための取組を支援します！

【事業内容】

- 農業分野での障害者就労を推進するための仕組みづくりや組織づくり、農業側と福祉側とのマッチング、研修会の開催等の取組に要する経費を助成します。

目的: 農村高齢者の知識や技術、経験を活かした活躍の場づくり、次世代への技術伝承

青年就農者等を育成することにより、
人・農地プランの実行を後押しします

事業実施主体

【協議会(農業再生協議会等)、農業者の組織する団体(生産組合、任意団体等)、NPO法人等】

企画・運営、マッチング

地域の農業者等

- ・青年就農者
- ・定年帰農者
- ・就農希望者
- ・福祉施設 等

技術などを
教えてほしい

近くに気軽に
相談できる人がほしい

きめ細かい技術指導

地域に密着

随時相談

指導者

- ・高齢農業者等

優れた技術や豊富な経験

ほ場での栽培技術指導、
座学での経営指導等

技術・経験
やノウハウを
伝えたい

地域に貢献
したい

補助対象経費: 指導者謝金、指導資材費、アルバイト賃金等

補助率: 定額(上限150万円程度(×15地区程度)を想定)

農村高齢者がいきいきと活躍

お問い合わせ先
経営局 就農・女性課
担当者: 安藤、坂本
電話: 03-3502-6600